

団塊の世代とインフレ

単純にデフレは供給過剰、インフレは需要過剰です。

▼これから賃金が上がります。

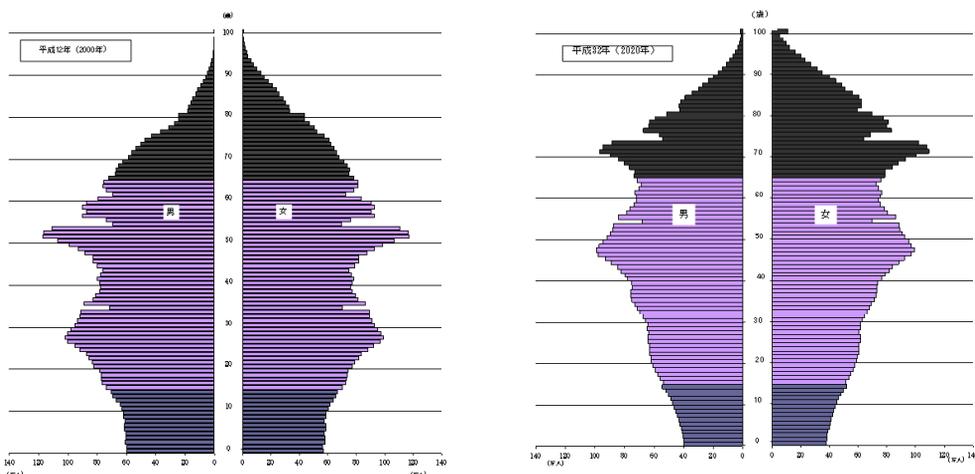
日本は団塊の世代（第一次ベビーブーム、具体的には 1947 年～1949 年生まれを指す。この 3 年間で 806 万人＝平均 269 万人）が出生。1949 年生まれの方は今年 66 歳です）が既に定年を迎えています。昨年、2014 年の出生者数は約 100 万人です。

図表を見て理解される通り、今後とも生産年齢人口が減少し、逆に 65 歳以上の高齢者人口が増えていきます。言い方を変えれば、働く人が減って消費するだけの人が増えることになります。バランスの問題ですが、労働力不足になり、労働の価値が上昇し、これまでの買い手市場から売り手市場に変わってきています。労働力の供給が減少し、需要が増える訳ですから、国内の賃金は上昇するしかないと考えられます。

端的な例でいえば、東北の復興、老朽インフラの更新、オリンピック需要が見込める建設、土木の分野です。人手不足で需要対応ができないと聞いています。新国立競技場の建設価格上昇の一因もこの影響が少なからずあるのではないのでしょうか。ファストフードの業界でも、夜間労働やサービス残業でブラック企業が摘発されたりしています。また、全国の最低賃金も徐々にですが、引き上げられています。

今はデフレからインフレへの移行の過渡期でしょうが、デフレ期は供給過剰ですから、企業は生産を抑えるために、リストラという人員削減を行いました。さらに、国際競争力確保、グローバル化と言う名目で企業の正規社員を減らして、非正規社員化することにより、労働力の変動費化を進めてきました。しかし、このようなコストダウン、需給調整は限界にきているように見えます。

図表：2000 年（左）と 2020 年（右）の人口ピラミッド



出典：総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u01_z20.htm

▼需要の変化

前号でも書きましたが、日本のグローバル企業の国内回帰の背景は、中国の急激な労務費上昇により、次の生産拠点がみつかるまでの一時避難だけではないと考えています。

単に労務費の安い地域で大量に生産して利益を稼ぐと言うグローバル化は限界にきているのではないのでしょうか。+ α が必要です。 α は環境意識への訴求でもよいでしょうし、差別化商品でもよいでしょう。

グローバル化の時代は量の追求でしたが、これからはより質が重視される時代になり、日本やドイツなどがリードする時代に移行すると考えられます。

世の中がイノベーション製品を待望し、手抜きの無い信頼のできるメイドインジャパンが評価される時代へと変わり、発明家と職人・マイスターの時代（ヒトが重視される時代）になることを期待しています。

▼団塊の世代はどう動く

団塊の世代の消費動向がどう動くか注目されます。

定年により時間的、経済的余裕があり、まだまだ人口の多いこの世代にこれからの日本およびその他の先進国の消費経済をリードしてもらいたいものです。

日本では相続税もアップする、消費税もアップが続く、ゼロ金利の預金はインフレで目減りすることになりますので、老後の心配は有りますが必要最小限の老後資金を残して消費に動くことを期待しています。

個人的には、政府の国債発行残高を考えれば、老後資金は残してもそれほど意味は無いとも思っていますが。